



今日のテーマ



2016年の注目イベント

Q 2016年の注目イベントは？

A 米国は大統領選挙、ユーロ圏は金融政策、中国は今後の経済運営と人民元の自由化に注目。日本は参院選と17年の消費税率引き上げを決断する重要な年に。

● 各国・地域の経済指標、金融政策決定会合等イベントの予定(2016年)

米国	欧州	中国・アジア・その他	日本	国際会議・イベント等
1/26-27:米連邦公開市場委員会(FOMC) 2/1:米大統領選が本格スタート 2月中:オバマ大統領 環太平洋パートナーシップ協定(TPP)署名が可能に 3/1:スーパーチューズデー 3/15-16:FOMC(経済見通し) 4/26-27:FOMC	1/21:欧州中央銀行(ECB)政策理事会 1/24:ポルトガル大統領選挙第1回投票 2/14:ポルトガル大統領選挙第2回投票 2/18-19:EU首脳会議 3/10:ECB政策理事会 3/17-18:EU首脳会議 4/3:アイルランド総選挙実施期限 4/21:ECB政策理事会	1/16:台湾 総統選挙 1/19:中国15年のGDP発表 2/7-13:中国 春節(旧正月) 3/5:中国 第12期全国人民代表大会第4回全体会議 3月:ミャンマー新大統領就任 4/10:ペルー大統領選挙 4/13:韓国国会選挙	1/4:通常国会開会 1/28-29:日銀金融政策決定会合 2/15:10-12月GDP速報 3/11:東日本大震災から5年 3/14-15:日銀金融政策決定会合 3/16:春季労使交渉集中回答日 4/1:ジュニアNISAスタート、電力小売り自由化、法人税実効税率が29.97%に 4/27-28:日銀金融政策決定会合	1月以降:イラン経済制裁解除の可能性高まる(未定) 1/20-23:世界経済フォーラム年次会合(ダボス会議) 3月:OPEC総会(未定) 4/15-17:国際通貨基金(IMF)・世銀春季総会
6/14-15:FOMC(経済見通し) 7/18-21:共和党大会 7/25-28:民主党大会 7/26-27:FOMC	5/5:スコットランド議会選挙 6/2:ECB政策理事会 6/23-24:EU首脳会議 7/21:ECB政策理事会	5/9:フィリピン大統領選挙 7-8月頃:中国 北戴河会議	5月中旬:1-3月期GDP速報 6/15-16:日銀金融政策決定会合 6月中:成長戦略・骨太の方針 7/10:参議院選挙 7/28-29:日銀金融政策決定会合 8月中旬:4-6月期GDP速報	5/20-21:G7財務相・中央銀行総裁会議 5/26-27:G7首脳会合(日本、三重県伊勢志摩) 5月中:日中韓首脳会議 6/2:OPEC総会 8/5-8/21:リオデジャネイロ・オリンピック
9/20-21:FOMC(経済見通し) 9/30:2017年度予算成立期限 11/1-2:FOMC 11/8:米大統領・議会選挙 12/13-14:FOMC(経済見通し)	9/8:ECB政策理事会 9/18:ロシア下院選挙 10/20:ECB政策理事会 10/20-21:EU首脳会議 12/8:ECB政策理事会 12/15-16:EU首脳会議	9月中:香港立法会選挙、タイ総選挙 10/1-7:中国 国慶節 11月中:中国共産党第18期中央委員会第6回全体会議(6中全会) 12月中:中国 中央経済工作会议	9/20-21:日銀金融政策決定会合 10/31-11/1:日銀金融政策決定会合 11月中:7-9月期GDP速報 12/19-20:日銀金融政策決定会合	9/4-5:G20首脳会議(中国、杭州) 9月中:ASEAN首脳会議(ラオス) 10/1:IMFが中国人民元をSDR(IMFの特別引出権)に採用 10/7-9:IMF・世銀年次総会
ここがポイント				
米大統領選挙は世界情勢にも影響を与えるだけに最大の注目点。 金融面では、安定した経済成長のもと、継続して利上げが可能かに注目。 3月の利上げを想定、その後は1回程度と予想。	年央以降の追加緩和を予想。 また、 英国のEU離脱を問う国民投票を年内に実施するかどうか に注目。結果次第ではEUの結末が試され、市場の波乱要因となる可能性がある。	中国は、主催する 9月のG20に向け、持続可能な経済成長を可能にする経済運営などが求められる。 中国人民元のSDRへ採用が決定しており、 市場の自由化が加速するかも注目。	7月の参議院選挙 に向け、景気の下取りを確かにするための政策や民間企業への働きかけが必要に。 17年4月の消費税率引き上げの是非についても注意が必要に。	原油価格やOPECの動向等に注目。 国際会議では、 5月のG7(伊勢志摩サミット)、9月のG20(中国) とともにアジアでの開催に。 日本、中国のリーダーシップに注目。

(注)2016年1月4日現在。日付は現地時間。予想はすべて三井住友アセットマネジメント。上表は予定であり変更される場合があります。(出所)各種報道等より三井住友アセットマネジメント作成

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。